

## 公平委員会委員の選任



根本 建治さん  
(鎌庭)

平成25年第4回市議会定例会において、根本建治さん(鎌庭)が、下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会の委員に選任されました。

任期は、平成26年1月17日から平成30年1月16日までの4年間です。

公平委員会の委員は、

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を執ること、および職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決または決定を行います。

## 受賞者紹介

### 茨城県統計功労者表彰



左から木村さん、澤部さん、塚田さん、木瀬さん、望月さん、島田さん

■知事表彰 島田 吉雄さん(小野子1丁目)

■茨城県統計協会総裁表彰

澤部 一夫さん(下妻乙・本宿) 木瀬 洋さん(田下)  
木村 均さん(下妻戊・下子町) 塚田 清さん(江)  
望月 實さん(小島)

平成25年度茨城県統計功労者表彰式が県庁で行われ、長年にわたり各種統計調査の発展に尽力された6名の統計調査員の皆さんが表彰されました。

統計調査員は、国勢調査をはじめ様々な統計調査に従事し、調査への協力依頼や調査票の回収・点検・整理などを行っています。

有料広告欄

## 生き生きと楽しく「金銭感覚」を習得 —小中学校で消費者教育を推進—

市では、平成24年12月に「消費者教育推進法」が施行されたことを受けて、平成25年度から市民の消費者としての自立を支援する「消費者教育」に取り組んでいます。

平成25年10月31日から12月12日にかけて、市内小中学校10校の児童生徒を対象に、税理士やファイナンシャルプランナーなどで構成される茨城県金融広報委員会の金融広報アドバイザーを講師に迎え、「金銭感覚」を養うための課外授業を実施しました。

学年別に学習のテーマが設定される中で、小学5・6年生のテーマは「お母さんの好きなビーフカレーを作る」。予算内でどのような具材を入れたら、お母さんを喜ばせることができるかを「カレー作りゲーム」を通じて考えました。

児童からは「栄養バランスを考えて具材を買った」「お母さんが喜ぶ具材を予算内でたくさん入れた」などと発表があり、先生方からは「身近な題材だったので子どもたちに分かりやすかった」「欲しい材料を購入したいが、予算内での取捨選択の難しさを実感していた」などの意見が寄せられました。

今後も、学校での課外授業や市民講座などに取り組み、市民一人一人が自立した消費者として、安心安全で豊かな消費生活を営むために重要な役割を担う「消費者教育」を推進していきます。



予算内での買い物を実験的に考える児童たち(豊加美小学校で12月3日)

## 士気を高める「平成26年下妻市消防出初式」を実施



市長と一日点検官による車両観閲

新春を飾る「平成26年下妻市消防出初式」が1月12日、地元選出の国会議員等を来賓に迎えて行われ、消防職員と消防団員あわせて約400名が参集しました。

市役所本庁舎南側駐車場で、稲葉市長から一日点検官として大形小学校4年生の松田凱斗さんと増田萌那さんが委嘱された後、人員・姿勢および服装点検や分列行進を行い、旺盛な士気、規律正しい勇姿を披露しました。

市民文化会館では、永年勤続等の表彰や感謝状の贈呈が行われ、富田消防団長からは「竜巻やゲリラ豪雨などの災害が起こりやすくなっている。気を抜くことなく備えていきたい」と力強いあいさつがありました。

下妻駅西口通りでは、稲葉市長と一日点検官が、消防関係車両27台によるパレードの車両観閲を行い、一日点検官の松田さんは「行進でみんなの足がきれいにとろっていた。いっぱい訓練していると思う」。増田さんは「消防車や救急車がたくさんあるのを初めて知った」と話してくれました。



一糸乱れぬ分列行進



消防活動の功労者を称える表彰式

## 市民協働を進める「平成26年市長との対話集会」を実施

市民協働のまちづくりを推進する自治区長と市長との対話集会を1月22日・市役所本庁舎、1月23日・リフレこかい、1月28日・大宝公民館の3会場で各中学校区単位に行い、延べ94名の代表区長や自治区長が参加しました。

集会は、稲葉市長が最近の市の動きや財政状況などを報告した後、フリートーク方式で地域の要望や意見、質問に対して、稲葉市長がその場で回答するな



フリートーク方式で意見交換される対話集会

ど、活発な意見交換が行われました。今後は地域から届けられた生の声をまとめ、市政運営に生かし、さらに「市民協働のまちづくり」を進めていきます。

また、東日本大震災の経験から地域で防災意識が高まりをみせているため、この集会に併せて「自主防災組織の促進」をテーマとする講演会を実施しました。講師となった茨城県消防設備協会の森田孝さんは、「災害が大きいほど公助が行き渡らない状況になる。災害発生時に、自分や家族、地域の人を守るため、被害を軽減するために実働部隊となる自主防災組織の共助が重要になる」と強く訴えました。

市では地域での自主防災組織の設立を積極的に支援していきます。



自主防災組織の必要性を強く訴える講師の森田さん